

昭和 61 年度の国際収支の概要

1. 概 況

昭和 61 年度の経常収支（61 年度の計数は速報値，以下同じ。）は，938 億ドルの黒字となり，前年度に比較して 387 億ドル黒字幅を拡大した。

これは，60 年 9 月の G5 以降のドル高是正によるいわゆる J カーブ効果もあつて輸出が自動車，一般機械，電気機器を中心に米国，EC，東南アジア向けに増加したことから前年度を 16.9% 上回つたのに対し，輸入が石油その他一次産品価格の下落等から原油を中心忙中近東，中国，東南アジアが不振であつたことから前年度を 7.8% 下回つたため，貿易収支が前年度に比較して，398 億ドル黒字幅を拡大して史上最高の 1,014 億ドルの大幅な黒字（既往最高は 60 年度の 616 億ドル）となつたことが主因である。

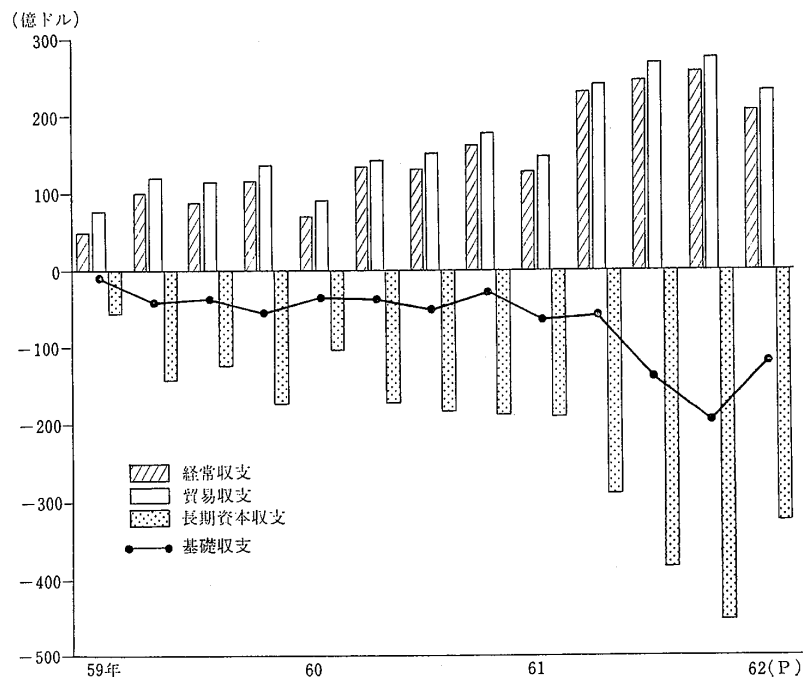
なお，貿易外・移転収支は 77 億ドルの赤字で前年度（66 億ドルの赤字）に比べ，赤字幅を 11 億ドルに拡大した。

これは，投資収益収支が本邦資本の大幅流出を背景に前年度に比べ黒字幅を拡大したものの，円高等のため旅行収支の赤字幅が拡大したこと及び特許権使用料を主因に「その他（民間）収支」の赤字幅が拡大したことに加え，無償経済援助などの移転収支の赤字幅が拡大したことによる。

経常収支を四半期別の推移でみると，第 1 図にみられるとおり，各期とも前年同期を上回つて推移しているが，その差は第 2 四半期をピークにして減少傾向にある。

なお，61 年度における円ベースの経常収支は 14 兆 9,974 億円の黒字となり，前年度（12 兆 834 億円の黒字）に比べ 2 兆 9,140 億円黒字幅を拡大した。これは，輸出が 33 兆 7,495 億円，前年度比 15.1% 減（ドルベースでは増加しているのに対し，円ベースで減少しているのはドル高是正によつて，ドル建輸出価格の上昇に対して円建輸出価格が低下したことによるものである。）となつたのに対し，輸入が 17 兆 5,473 億円，同 33.1% 減となつたため，貿易収支が前年度に比較して 2 兆 6,906 億円黒字幅を拡大して 16 兆 2,022 億円の大幅な黒字となつたことが主因である。

第 1 図 国際収支の推移（四半期別）



第1表 国際収支（ＩＭＦ方式）の推移（ドル建）

（単位 百万ドル，％）

区 分	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	60 年度(P)	61 年 度			
						61/4～6	7～9	10～12	62/1～3(P)
経 常 収 支	9,135	24,232	37,015	55,019	93,762	23,099	24,413	25,665	20,585
貿易収支	20,141	34,546	45,601	61,601	101,434	23,922	26,793	27,560	23,159
(対前年度比)	(9.1)	(10.8)	(11.4)	(7.6)	(16.9)	(20.9)	(23.6)	(11.2)	(12.4)
輸 出	135,993	150,740	167,858	180,664	211,157	52,270	53,859	54,649	50,379
(対前年度比)	(10.4)	(0.3)	(5.2)	(2.6)	(7.8)	(2.4)	(4.7)	(13.6)	(10.0)
輸 入	115,852	116,194	122,257	119,063	109,723	28,348	27,066	27,089	27,220
貿易外収支	9,535	8,784	7,064	4,745	5,297	374	1,922	1,491	1,510
移 転 収 支	1,471	1,530	1,522	1,837	2,375	449	458	404	1,064
長期資本収支(注1)	11,876	20,797	54,197	73,177	144,926	28,882	38,410	45,179	32,455
本 邦 資 本	27,915	33,930	61,946	92,390	144,632	32,555	35,839	38,552	37,686
外 国 資 本	16,039	13,133	7,749	19,213	294	3,673	2,571	6,627	5,231
基 礎 収 支	2,741	3,435	17,182	18,158	51,164	5,783	13,997	19,514	11,870
短期資本収支(注1)(注2)	3,156	1,338	2,799	1,475	1,004	1,469	1,507	531	1,497
誤 差 脱 漏	3,909	318	5,437	4,034	6,216	2,625	2,517	4,427	5,501
総 合 収 支	1,988	2,415	14,544	15,599	43,944	4,627	9,973	24,472	4,872
金 融 勘 定(注3)	1,988	2,415	14,544	15,599	43,944	4,627	9,973	24,472	4,872
外貨準備増減(注4)	3,216	1,094	1,429	1,379	30,472	5,988	7,551	783	16,150
そ の 他	1,228	1,321	15,973	16,978	74,416	10,615	17,524	25,255	21,022
外貨準備期末残高(注4)	(24,015)	(25,109)	(26,538)	(27,917)	(58,389)	(33,905)	(41,456)	(42,239)	(58,389)

(注) 1. は資本の流出(資産の増加または負債の減少)を示す。 2. 金融勘定に属するものを除く。 3. は対外支払ポジションの悪化(資産の減少または負債の増加)を示す。 4. SDR配分額を含む。 5. 現先取引は57年1月以降長期資本収支より短期資本収支に計上換え。 6. 61年度及び62年1～3月の計数は速報値である。

第2表 国際収支（ＩＭＦ方式）の推移（円建）

（単位 10億円，％）

区 分	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度(P)
経 常 収 支	2,296	5,724	9,017	12,083	14,997
貿易収支	5,033	8,161	11,118	13,512	16,202
(対前年度比)	(0.2)	(4.9)	(15.0)	(2.9)	(15.1)
輸 出	33,930	35,595	40,942	39,760	33,750
(対前年度比)	(1.6)	(5.1)	(8.7)	(12.0)	(33.1)
輸 入	28,897	27,434	29,824	26,248	17,547
貿易外収支	2,371	2,078	1,726	1,040	830
移 転 収 支	366	359	375	389	375
長期資本収支(注2)	2,945	4,919	13,194	16,163	23,121
本 邦 資 本	6,927	8,004	15,160	20,224	23,107
外 国 資 本	3,981	3,085	1,966	4,062	14
基 礎 収 支	649	805	4,177	4,079	8,123
短期資本収支(注2)(注3)	764	303	684	256	129
誤 差 脱 漏	953	84	1,370	892	980
総 合 収 支	460	586	3,491	3,443	7,015
金 融 勘 定(注4)	460	586	3,491	3,443	7,015
外貨準備増減(注4)	849	255	349	296	4,813
そ の 他	389	331	3,839	3,740	11,828

(注) 1. 本計数は、ドル表示の国際収支をインターバンク中心相場の月中平均レートで換算したものである。 2. は資本の流出(資産の増加または負債の減少)を示す。 3. 金融勘定に属するものを除く。 4. は対外支払ポジションの悪化(資産の減少または負債の増加)を示す。 5. SDR配分額を含む。 6. 現先取引は57年1月以降長期資本収支より短期資本収支に計上換え。 7. 61年度の計数は速報値である。

長期資本収支は、既往最高の流出超過であつた前年度に比較して 717 億ドル流出幅を拡大し、史上最高の 1,449 億ドルの大幅な流出超過となつた。

これは、本邦資本が対外証券投資及び対外直接投資等の流出幅拡大により前年度に比べ 522 億ドル拡大して史上最高の 1,446 億ドルの流出超過となつたこと、外国資本が対内株式投資の大幅な流出超過及び対内債券投資の流出超過等（外債発行は大幅な流入超過）により 3 億ドルの流出超過（前年度は 192 億ドルの流入超過）となつたためである。

この結果、基礎収支は前年度比 330 億ドル赤字幅を拡大し、512 億ドルと大幅な赤字となつた（既往最高は、54 年度の 242 億ドルの赤字）。

短期資本収支は、10 億ドルの流入超過（前年度は 15 億ドルの流出超過）に転じた。

これは、本邦資本が外貨証券の流出幅拡大等により 63 億ドルの流出超過となつた一方、外国資本が借款及び現先取引等の流入幅が拡大したことから 73 億ドルの流入超過となつたことによる。

以上により、誤差脱漏の調整を加えた総合収支は、前年度比 283 億ドル赤字幅を拡大し 439 億ドルの赤字となつた。

なお、円ベースでみると、長期資本収支は、本邦資本が 23 兆 1,065 億円の流出超過、外国資本が 143 億円の流出超過となつたため、23 兆 1,208 億円の大幅な流出超過となつた。

この結果、基礎収支は 8 兆 1,234 億円の赤字となり、短期資本収支の 1,288 億円の黒字と誤差脱漏の 9,796 億円を加えた総合収支は 7 兆 150 億円の赤字となつた。

（以下、便宜上ドル表示で説明する。）

2. 貿 易 収 支

61 年度の貿易収支は、輸出が前年度に比較して 305 億ドル、16.9%増加して 2,112 億ドルとなり、輸入が同 93 億ドル、7.8%減少して 1,097 億ドルとなつた結果、貿易収支尻では黒字幅が前年度に比較して 398 億ドル拡大して 1,014 億ドルと史上最高の黒字となつた。

61 年度の輸出を月毎にみると、ドル高是正によりドル換算額が増加したことから、前年同月比でほぼ 2 桁台の伸びが続いた。

一方、輸入は、石油その他一次産品価格の低下等により、6 月、7 月を除き、前年同月比でマイナスとなつた。

以下、通関統計により 61 年度の輸出及び輸入の動向についてみていくこととする。

（1）輸出動向

61 年度の通関輸出額は、2,151 億ドルで前年度比 17.8%の増加となつた。これを価格（ドルベース）、数量要因に分けてみると、価格が 19.3%増、数量が 1.3%減となつている。

輸出金額の伸びを前年同期比で四半期別にみると、第 1 四半期から順次 21.5%、24.7%、12.6%、13.1%と伸び率は 2 桁台ながらも徐々に低下している。

輸出価格

輸出価格は、年度前半は前年同月比 20%を超える伸びであつたが、後半は 10%台に鈍化している。

なお、61 年度の価格上昇率 19.3%を円高率 38.8%で除して価格転嫁率を求めると、約 50%となる。

輸出数量

輸出数量の伸びは、月別にみると前年同月比で微減（9 月、1 月は増加）にとどまつた。

品目別輸出

61 年度の品目別輸出の状況は、第 3 表にみられるとおりであり、自動車等の機械機器を中心に前年度を上回っているものが多い。以下、主要輸出商品の動向についてふれてみる。

自 動 車

自動車の輸出は、437 億 48 百万ドルで前年度比 19.3%増となつた。しかし、数量は、前年度比 5.9%減少した。

地域別では、アメリカ向けは乗用車の輸出自主規制（230 万台）が引き続き行われたものの、円高もあつて輸出額は 25.2%増となつた。

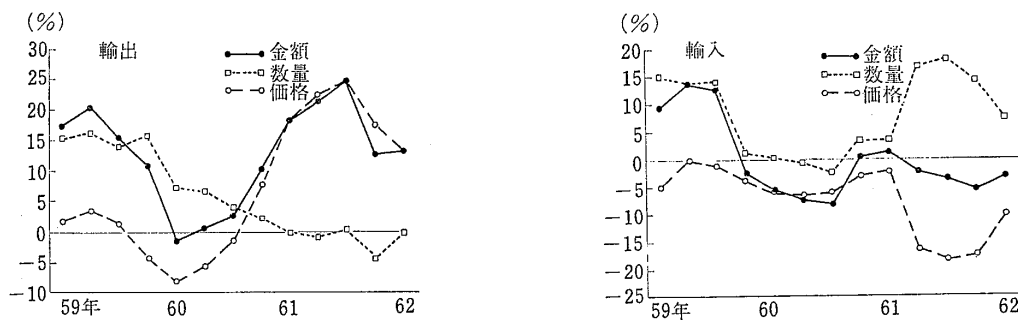
EC 向けは輸出額が前年度比 65.5% 増となったが、東南アジア、中近東、中国向けなどは減少した。

鉄 鋼

鉄鋼の輸出は、126 億 77 百万ドルで前年度比 3.7% 減となった。輸出数量も前年度比 6.8% 減となった。

地域別では、中国向けが 6.5% 減、アメリカ向けが 20.8% 減となったが、東南アジア向けは 26.6% 増となった。

第 2 図 貿易収支の前年同期比推移（通関統計）



第 3 表 我が国の商品別通関輸出入（年度ベース）

（単位 百万ドル，%）

輸 出							輸 入						
品 目	60 年度	構成比	前年 度比	61 年度	構成比	前年 度比	品 目	60 年度	構成比	前年 度比	61 年度	構成比	前年 度比
食 料 品	1,354	0.7	4.2	1,474	0.7	8.8	食 料 品	16,220	12.5	4.3	19,733	15.7	21.7
繊維・同製品	6,426	3.5	1.5	6,906	3.2	7.5	肉 類	2,019	1.6	9.0	2,675	2.1	32.5
化 学 製 品	8,064	4.4	6.3	9,994	4.6	23.9	魚 介 類	4,955	3.8	23.0	6,812	5.4	37.5
非金属鉱物製品	2,186	1.2	2.9	2,369	1.1	8.4	織 維 原 料	1,980	1.5	19.9	1,973	1.6	0.3
金属・同製品	18,196	10.0	4.6	18,181	8.5	0.1	羊 毛	638	0.5	6.4	686	0.5	7.5
鉄 鋼	13,164	7.2	5.4	12,677	5.9	3.7	綿 花	929	0.7	28.1	829	0.7	10.8
機 械 機 器	132,323	72.5	10.5	160,075	74.4	21.0	金 属 原 料	6,240	4.8	2.1	5,527	4.4	11.4
原 動 機	3,951	2.2	3.9	5,260	2.4	33.2	鉄 鉱 石	3,020	2.3	3.4	2,632	2.1	12.9
事務用機器	8,289	4.5	6.7	12,095	5.6	45.9	鉄 鋼 く ず	436	0.3	11.7	313	0.2	28.2
自 動 車	36,682	20.1	23.2	43,748	20.3	19.3	非 鉄 金 属 鉱	2,226	1.7	1.4	2,066	1.6	7.2
二輪自動車	2,215	1.2	9.3	2,028	0.9	8.4	その他（原料）	9,567	7.4	7.5	10,496	8.4	9.7
テ レ ビ	2,485	1.4	20.1	1,680	0.8	32.4	木 材	3,682	2.8	7.2	4,375	3.5	18.8
ラ ジ オ	2,633	1.4	6.8	2,727	1.3	3.6	大 豆	1,149	0.9	16.8	1,074	0.9	6.5
テープレコーダー	8,782	4.8	3.6	9,522	4.4	8.4	鉱 物 性 燃 料	55,031	42.3	6.8	32,395	25.8	41.1
船 舶	5,306	2.9	23.6	5,406	2.5	1.9	石 炭	5,217	4.0	1.1	4,806	3.8	7.9
科学光学機器	7,280	4.0	17.5	8,634	4.0	18.6	原 粗 油	33,400	25.7	12.7	16,296	13.0	51.2
そ の 他	14,084	7.7	8.3	16,131	7.5	14.5	化 学 製 品	8,293	6.4	0.5	10,171	8.1	22.6
合 計	182,634	100.0	7.7	215,130	100.0	17.8	機 械 機 器	12,377	9.5	0.0	15,665	12.5	26.6
（収 支 戻）	(52,603)			(89,788)			そ の 他	20,322	15.6	1.4	29,384	23.4	44.6
							合 計	130,031	100.0	3.4	125,343	100.0	3.6

〔資料〕通関統計

第4表 商品別輸出入の価格・数量要因別伸び率の推移（ドルベース）

（対前年度比伸び率，％）

輸 出							輸 入						
品 目	60 年度			61 年度			品 目	60 年度			61 年度		
	価格	数量	金額	価格	数量	金額		価格	数量	金額	価格	数量	金額
食 料 品	7.4	10.8	4.2	19.8	9.2	8.8	食 料 品	2.8	7.3	4.3	7.4	13.3	21.7
繊維・同製品	0.9	0.6	1.5	12.6	4.5	7.5	繊維原料	13.6	7.3	19.9	11.5	12.6	0.3
化学製品	2.2	4.0	6.3	12.4	10.2	23.9	金属原料	4.8	2.8	2.1	2.9	8.8	11.4
非金属鉱物製品	0.6	3.5	2.9	21.9	11.1	8.4	鉄 鉱 石	1.5	1.9	3.4	3.1	10.1	12.9
金属・同製品	0.5	4.1	4.6	7.4	7.0	0.1	その他原料品	11.7	4.7	7.5	4.6	4.9	9.7
鉄 鋼	2.3	3.3	5.4	3.3	6.8	3.7	木 材	6.6	0.7	7.2	10.6	7.4	18.8
機械機器	6.3	4.0	10.5	22.6	1.3	21.0	鉱物性燃料	5.3	1.6	6.8	43.0	3.4	41.1
自動車	8.5	13.6	23.2	26.8	5.9	19.3	石 炭	6.6	5.9	1.1	4.4	3.7	7.9
テレビ	1.0	18.9	20.1	14.0	40.7	32.4	原 粗 油	6.3	6.8	12.7	49.4	3.6	51.2
ラジオ	1.6	8.3	6.8	19.5	13.3	3.6	L P G	2.0	10.1	7.6	40.1	0.6	39.7
テープレコーダー	2.8	6.6	3.6	5.0	3.2	8.4	L N G	2.3	3.6	6.0	32.5	3.4	30.2
船 舶	9.2	14.8	23.6	8.9	11.9	1.9	化学製品	1.8	1.3	0.5	14.3	7.3	22.6
その他	0.3	8.0	8.3	13.8	0.6	14.5	機械機器	7.8	7.2	0.0	11.1	14.0	26.6
合 計	4.1	3.4	7.7	19.3	1.3	17.8	そ の 他	2.4	3.9	1.4	3.3	40.0	44.6
							合 計	4.8	1.5	3.4	15.7	14.4	3.6

事務用機器

事務用機器の輸出は、120 億 95 百万ドルで前年度比 45.9%増となった。

地域別では、アメリカ向けは 42.5%増、EC 向けは 74.2%増、東南アジア向けは 50.3%増となった。この 3 地域で事務用機器輸出額の 88.9%を占めている。

V T R

V T Rの輸出は、70 億 79 百万ドルで前年度比 4.8%増となった。数量は 0.6%増とほぼ横ばいにとどまつた。

地域別では、アメリカ向けが 1.3%増、EC 向けが 4.5%増、東南アジア向けが 26.2%増となった。この 3 地域で V T R輸出額の 80.3%を占めている。

プラント関連品目

プラント関連品目の輸出は、先進地域・発展途上地域向けともに前年度を上回るものが多かつた。

品目別にみると、原動機 52 億 60 百万ドル（前年度比 33.2%増）、金属加工機械 35 億 89 百万ドル（同 24.9%増）、荷役機械 19 億 25 百万ドル（同 10.4%増）などは前年度を上回つた。

地域別輸出

地域別輸出動向をみると、先進地域向けは、アメリカ向けが前年度比 19.1%増、EC 向けが西ドイツ向け等の増加を主因に同 49.3%増となったこと等から、24.2%増となった。

発展途上国向けは、東南アジア向けが大韓民国、台湾向け等の増加を主因に同 30.9%増となった一方、中近東向けは同 22.4%減となったこと等から、15.3%増となった。

共産圏向けは、中国向けの不振を主因に同 16.3%減となった。

主要地域向けの輸出状況は次のとおりである。

ア メ リ カ

輸出は自動車、事務用機器などを中心に 817 億 63 百万ドル、前年度比 19.1%増となった。

主要品目についてみると、自動車 261 億ドル（25.2%増）事務用機器 61 億 46 百万ドル（42.5%増）、自動車部品 47 億 30 百万ドル（65.0%増）、通信機 30 億 25 百万ドル（26.7%増）などは増加したが、鉄鋼 20 億 63 百万ドル（20.8%減）などは減少した。

E C

輸出は自動車、事務用機器などを中心に 331 億 66 百万ドル、前年度比 49.3%増となった。これは、円貨及び欧州通貨のドルに対する上昇からドル換算ベースで伸び率が拡大したこと等が反映しているものと考えられる。

主要商品についてみると、自動車 60 億 42 百万ドル（65.5%増）、事務用機器 34 億 12 百万ドル（74.2%増）、科学光学機器 26 億 83 百万ドル（32.3%増）、テープレコーダー 18 億 34 百万ドル（19.7%増）、通信機 11 億 33 百万ドル（67.4%増）など軒並み増加した。

東南アジア

輸出は鉄鋼、化学製品、半導体等電子部品を中心に 443 億 64 百万ドル、前年度比 30.9%増となった。

主要商品についてみると、鉄鋼 44 億 46 百万ドル（26.6%増）、化学製品 44 億 44 百万ドル（35.0%増）、半導体等電子部品 33 億 69 百万ドル（74.8%増）などが増加した一方、自動車 15 億 17 百万ドル（5.9%減）などは減少した。

中国

輸出は鉄鋼、自動車、テレビ受像機など多くの品目が減少したため 95 億 59 百万ドル、前年度比 21.1%減となった。

主要商品についてみると、鉄鋼 27 億 49 百万ドル（6.5%減）、自動車 4 億 68 百万ドル（63.4%減）、金属加工機械 2 億 33 百万ドル（15.3%減）、テレビ受像機 1 億 53 百万ドル（83.2%減）などが減少した。

中近東

輸出は自動車、鉄鋼などが減少したため、93 億 33 百万ドル、前年度比 22.4%減となった。

主要品目についてみると、自動車 14 億 18 百万ドル（33.8%減）、鉄鋼 8 億 72 百万ドル（41.4%減）、繊維及び同製品 8 億 61 百万ドル（15.5%減）、原動機 4 億 84 百万ドル（12.3%減）などが減少した。

（2）輸 入 動 向

61 年度の通関輸入額は、1,253 億 43 百万ドル、前年度比 3.6%の減少となった。これを価格（ドルベース）、数量要因に分けてみると、価格が 15.7%減、数量が 14.4%増となっている。

輸入金額の減少を前年同期比で四半期別にみると、第 1 四半期から順次 2.1%、3.5%、5.5%、3.2%とそれぞれ 1 桁台の減少となっている。

輸入価格

輸入価格は、すべての月が前年同月を下回って推移した。61 年 4 月から 62 年 2 月までは 2 桁台のマイナスであったが、62 年 3 月には 1 桁台のマイナスとなった。

輸入数量

輸入数量は円高効果もありすべて前年同月を上回って推移した。

品目別輸入

61 年度の品目別輸入の状況は、第 3 表にみられるとおりであり、化学製品、機械機器など製品類の輸入が増加したものの、鉱物性燃料等が減少している。以下、主要輸入商品の動向についてふれてみる。

原 粗 油

原粗油の輸入は、162 億 96 百万ドルで前年度比 51.2%減となった。輸入数量は 3.6%減、輸入価格は 13.81 ドル／バレルで前年度比 49.4%の下落となっている。

その他鉱物性燃料

すべて価格が前年度を下回った。石炭は 48 億 06 百万ドル（7.9%減）、LPG は 17 億 95 百万ドル（39.7%減）、LNG は 50 億 65 百万ドル（30.2%減）となった。

製品輸入

通関統計の SITC5～9 を便宜上製品輸入とみなしてその動きをみると、第 7 表のとおり、552 億 19 百万ドル、前年度比 34.6%増となり、輸入総額に占める製品輸入のシェアは 44.0%と前年度より 12.5%ポイント上昇した。

品目別では、化学製品 101 億 71 百万ドル（22.6%増）、非貨幣用金 65 億 09 百万ドル（189.6%増）、繊維製品 55 億 16 百万ドル（39.0%増）、事務用機器 18 億 15 百万ドル（18.3%増）、鉄鋼 18 億 03 百万ドル（11.6%増）、航空機 16 億 92 百万ドル（26.5%増）、自動車 13 億 08 百万ドル（90.9%増）、半導体等電子部品 12 億 76 百万ドル（27.3%増）などが増加した。

地域別輸入

地域別輸入動向をみると、先進地域からの輸入は、EC からの輸入が前年度比 56.1%増となったことに加え、アメリカからの輸入が同 17.5%増となったこと等から、同 18.9%増となった。

発展途上地域からの輸入は、東南アジアからの輸入がインドネシアなどの減少により 2.5%減、中近東からの輸入が原油価格の下落により 46.1%減となったこと等から、21.0%減となった。

また、共産圏からの輸入は、中国からの輸入が 13.3%減となったこと等から、6.8%減となった。

主要地域からの輸入状況は次のとおりである。

ア メ リ カ

非貨幣用金、航空機、魚介類、木材などを中心に 297 億 38 百万ドル、前年度比 17.5%増となった。

主要品目についてみると、非貨幣用金 26 億 77 百万ドル（336 倍）、航空機 15 億 88 百万ドル（25.3%増）、魚介類 12 億 03 百万ドル（35.2%増）、木材 14 億 57 百万ドル（25.3%増）などが増加した。

E C

非貨幣用金、化学製品、自動車、繊維製品などを中心に 149 億 20 百万ドル、前年度比 56.1%増となった。

主要品目についてみると、非貨幣用金 14 億 51 百万ドル（3.3 倍）、化学製品 31 億 50 百万ドル（41.0%増）、自動車 11 億 58 百万ドル（89.3%増）、繊維製品 10 億 29 百万ドル（43.9%増）などが増加した。

東南アジア

原油、LNG、石油製品などの減少のため、298 億 17 百万ドル、前年度比 2.5%減となった。

主要品目についてみると、原油 28 億 50 百万ドル（49.7%減）、LNG44 億 84 百万ドル（30.4%減）、石油製品 16 億 90 百万ドル（32.6%減）などは減少したが、魚介類 32 億 86 百万ドル（42.8%増）、繊維製品 29 億 06 百万ドル（49.0%増）などは増加した。

中 近 東

原油 111 億 78 百万ドル（52.5%減）の減少を主因に 157 億 28 百万ドル、前年度比 46.1%減となった。

第 5 表 我が国の地域別通関輸出入（年度ベース）

（単位 百万ドル、％）

地域分類	輸 出						輸 入					
	60 年度	構成比	前年度比	61 年度	構成比	前年度比	60 年度	構成比	前年度比	61 年度	構成比	前年度比
先 進 地 域	108,906	59.6	12.7	135,217	62.9	24.2	53,605	41.2	1.8	63,745	50.9	18.9
ア メ リ カ	68,628	37.6	12.9	81,763	38.0	19.1	25,300	19.5	6.1	29,738	23.7	17.5
カ ナ ダ	4,800	2.6	11.0	5,589	2.6	16.4	4,745	3.6	4.9	4,990	4.0	5.2
西 欧	27,757	15.2	17.5	40,331	18.7	45.3	13,177	10.1	2.8	19,026	15.2	44.4
E C	22,219	12.2	16.2	33,166	15.4	49.3	9,560	7.4	4.5	14,920	11.9	56.1
イ ギ リ ス	5,137	2.8	12.9	7,029	3.3	36.8	1,920	1.5	9.0	3,647	2.9	89.9
フ ラ ン ス	2,368	1.3	24.5	3,373	1.6	42.5	1,385	1.1	7.5	2,036	1.6	47.0
西 ド イ ツ	7,720	4.2	18.2	11,561	5.4	49.7	3,213	2.5	21.5	4,709	3.8	46.6
オーストラリア	5,544	3.0	6.4	5,053	2.3	8.9	7,548	5.8	4.1	6,860	5.5	9.1
発展途上地域	57,649	31.6	5.8	66,463	30.9	15.3	67,697	52.1	5.9	53,467	42.7	21.0
東南アジア	33,887	18.6	6.2	44,364	20.6	30.9	30,573	23.5	2.3	29,817	23.8	2.5
韓 国	7,526	4.1	4.3	11,256	5.2	49.6	4,239	3.3	1.4	5,881	4.7	38.7
台 湾	5,192	2.8	11.8	8,781	4.1	69.1	3,512	2.7	10.1	5,199	4.1	48.0
インドネシア	2,212	1.2	22.0	2,739	1.3	23.8	10,046	7.7	7.6	6,552	5.2	34.8
中 近 東	12,035	6.6	7.9	9,333	4.3	22.4	29,192	22.5	9.7	15,728	12.5	46.1
中 南 米	8,730	4.8	3.8	9,305	4.3	6.6	6,442	5.0	4.6	6,030	4.8	6.4
ア フ リ カ	2,396	1.3	20.1	2,793	1.3	16.6	1,041	0.8	8.8	1,398	1.1	34.3
共 産 圏	16,074	8.8	36.4	13,449	6.3	16.3	8,726	6.7	9.1	8,129	6.5	6.8
中 国	12,116	6.6	43.2	9,559	4.4	21.1	6,506	5.0	7.2	5,644	4.5	13.3
合 計	182,634	100.0	7.7	215,130	100.0	17.8	130,031	100.0	3.4	125,343	100.0	3.6

第6表 原原油輸入の推移（通関ベース）

区 分	金額		数量		単価	
	(百万ドル)	前年(同)期比	(百万kl)	前年(同)期比	(ドル/バレル)	前年(同)期比
昭和56年度	52,915	2.1%	228	8.2%	36.94	6.6%
57	43,960	16.9	205	9.9	34.07	7.8
58	39,415	10.3	211	3.0	29.67	12.9
59	38,247	3.0	209	1.2	29.14	1.8
60	33,416	12.6	195	6.8	27.30	6.3
61	16,296	51.2	188	3.6	13.81	49.4
61年1月～3月	8,522	12.3	53	2.6	25.79	10.0
4～6	3,845	52.2	43	3.7	14.06	50.4
7～9	3,182	58.2	46	4.9	10.99	60.1
10～12	3,931	57.4	47	11.7	13.36	51.7
62年1～3	5,338	37.4	51	2.3	16.53	35.9

（3）輸 出 入 戻

61年度の通関輸出入戻は、前年度の526億03百万ドルの出超から371億85百万ドル出超幅を拡大して897億88百万ドルと史上第1位の出超となった。

この要因と地域別にみたのが第3図であるが、アメリカ、EC、東南アジア向け輸出の増加が大きな要因（これら3地域向け出超額は全出超額の94.5%を占めている。）となっており、特にアメリカ向け出超額は全出超額の57.9%に達している。

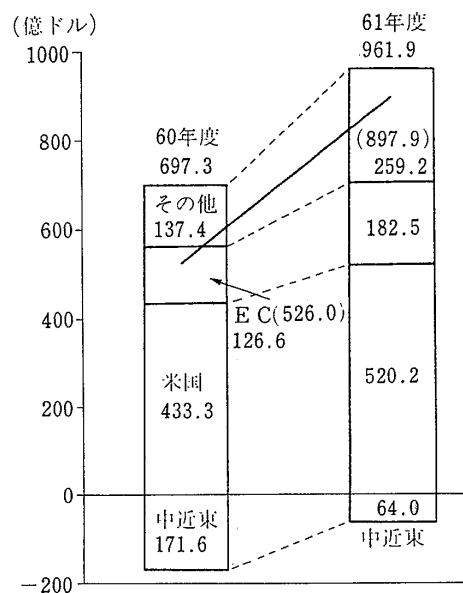
他方、中近東は原油価格下落のため入超幅を大幅に縮小している。

3. 貿易外・移転収支

61年度の貿易外収支は、前年度に比べ5億52百万ドル赤字幅を拡大して52億97百万ドルの赤字となった。これは、円高等のため旅行収支及びその他（民間）収支の赤字幅が拡大したことが主因である。

移転収支は、前年度に比べ5億38百万ドル赤字幅を拡大して23億75百万ドルの赤字となった。これは、円高等による民間及び公的部門の支払増によるものである。

第3図 地域別貿易バランス（通関ベース）



(億ドル)

区 分	60 年度	61 年度
輸 出	1826.3	2151.3
輸 入	1300.3	1253.4
貿易バランス	526.0	897.9

(注) 端数未調整

第7表 製品輸入の推移

(単位 百万ドル, %)

区 分	製品輸入額 〔 SITC 〕 5～9	前 年 比	輸入総額に占 めるシェア
昭和 56 年度	35,137	5.5	24.6
57	31,408	10.6	24.7
58	36,476	16.1	28.2
59	40,761	11.7	30.3
60	41,013	0.6	31.5
61	55,219	34.6	44.0
61 年 1 月 ～ 3 月	10,563	8.6	32.0
4 ～ 6	14,147	38.0	45.0
7 ～ 9	13,876	43.6	46.0
10 ～ 12	14,195	35.0	44.6
63 年 1 ～ 3	13,002	23.1	40.7

(1) 運 輸 収 支

運輸収支は、前年度に比べ 5 億 47 百万ドル赤字幅を拡大して 30 億 42 百万ドルの赤字となつた。これは、原油価格の下落により港湾経費（船用油など）の支払が減少したものの、貨物運賃の受取減・支払増となったことによる。

(2) 旅 行 収 支

旅行収支は、前年度に比べ 23 億 36 百万ドル赤字幅を拡大した。これは、円高により出国者数（498 万人から 585 万人に）及び一人当たり消費額（1,049 ドルから 1,365 ドルに）が増加したことによる。

(3) 投資収益収支

投資収益収支は、前年度に比べ 28 億 81 百万ドル黒字幅を拡大して 103 億 51 百万ドルの黒字となつた。これは、本邦資本の大幅流出を背景に利子配当の受取が増加したことによる。

(4) その他（公的）収支

公的部門取引は、前年度に比べ 3 億 50 百万ドル黒字幅を拡大して 26 億 63 百万ドルの黒字となつた。これは、軍関係の受取が増加したこと等によるものである。

(5) その他（民間）収支

民間部門取引は、前年度に比べ 9 億ドル赤字幅を拡大して 88 億 96 百万ドルとなつた。これは、特許権使用料、手数料等の支払等が増加したことによるものである。

(6) 移 転 収 支

移転収支は、前年度に比べ 5 億 38 百万ドル赤字幅を拡大して 23 億 75 百万ドルの赤字となった。これは、民間及び公的部門の支払が増加したことによるもの、即ち民間部門贈与に加え、国際機関分担金及び無償経済援助等の支払増によるものである。

第 8 表 貿易外および移転収支の推移

(1) 貿易外収支				(単位 百万ドル)					
区 分				60 年 度			61 年 度		
				受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
運			輸	12,267	14,762	2,495	11,225	14,267	3,042
貨	物	運	賃	7,216	3,708	3,508	6,688	4,320	2,368
貨	物	保	険	254	376	122	256	464	208
港	湾	経	費	3,361	5,522	2,161	2,866	3,980	1,114
用		船	料	690	3,055	2,365	603	2,699	2,096
旅			行	1,185	5,222	4,037	1,611	7,984	6,373
投	資	収	益	23,406	15,936	7,470	32,437	22,086	10,351
直	接	投	資	2,575	831	1,744	2,811	1,383	1,428
利	子	配	当	20,831	15,105	5,726	29,626	20,703	8,923
そ		の	他	10,274	15,957	5,683	12,671	18,904	6,233
公	的	取	引	2,732	419	2,313	3,110	447	2,663
軍	関	係		1,730	-	1,730	2,132	-	2,132
民	間	取	引	7,542	15,538	7,996	9,561	18,457	8,896
事	務	所	経	1,218	2,103	885	1,624	2,514	890
特	許	権	使	746	2,522	1,776	1,008	3,374	2,366
手		数	料	2,148	4,598	2,450	2,517	5,116	2,599
計				47,132	51,877	4,745	57,944	63,241	5,297

(2) 移 転 収 支				(単 位 百 万 ド ル)			
区 分		60 年 度			61 年 度		
		受 取	支 払	収 支 尻	受 取	支 払	収 支 尻
民 間		321	706	385	432	1,063	631
公 的		72	1,524	1,452	98	1,842	1,744
計		393	2,230	1,837	530	2,905	2,375

4. 長期資本収支

昭和 61 年度中の長期資本収支は、既往最高であつた前年度よりも流出幅を 717 億ドル拡大し、1,449 億ドルの流出超過となり史上最高を更新した。

このように長期資本収支が大幅な流出超過となつたのは、本邦資本が、対外証券投資規制の緩和等を背景に対外証券投資が大幅な流出超過となつたことに加え、貿易摩擦の深刻化等に伴う現地生産等のための対外直接投資が流出幅を拡大したことを主因として、既往最高であつた前年度よりも流出幅を 522 億ドル拡大し、史上最高の 1,446 億ドルの流出超過となつたこと、外国資本が、本邦企業の活発な外債発行があつたものの、円高進行による企業の業績悪化懸念等から株式及び債権の処分が進み対内証券投資が前年度の流入超過から流出超過に転じたことから 3 億ドルの流出超過と前年度の流入超過から昭和 48 年以来 13 年ぶりの流出超過に転じたことによるものである。

こうした我が国の長期資本収支の流出超は、反面、世界経済の中で、対外債券投資が米国等の金利上昇圧力を緩和する、借款等が資本不足国の経済開発に必要な資金を供給する、といった積極的な役割を果たしていると考えられる。

第9表 長期資本収支の推移（現先取引を除く）

（単位 百万ドル）

区 分		58年度	59年度	60年度	61年度(P)	対前年度 増 減	61年 4～6月	7～9	10～12	62年(P) 1～3月
本 邦 資 本	直接投資	4,198	5,660	7,592	15,190	7,598	2,458	3,436	6,166	3,130
	延払信用	3,068	5,302	2,063	1,649	414	437	84	536	592
	借 款	8,357	12,805	8,631	12,131	3,500	1,872	2,446	3,412	4,401
	証券投資	16,714	35,274	71,023	110,228	39,205	26,590	28,646	27,147	27,845
	株 式	804	134	1,748	10,755	9,007	1,457	2,008	2,751	4,539
	債 券	13,686	30,479	63,493	98,965	35,472	24,804	26,351	24,608	23,202
	円建外債等	2,224	4,661	5,782	508	5,274	329	287	212	104
	その他	1,593	2,905	3,081	5,434	2,353	1,198	1,227	1,291	1,718
計		33,930	61,946	92,390	144,632	52,242	32,555	35,839	38,552	37,686
外 国 資 本	直接投資	403	14	705	394	311	52	39	73	308
	延払信用	8	20	11	39	50	12	28	1	0
	借 款	23	92	41	64	105	18	14	20	80
	証券投資	12,518	7,848	18,532	1,227	19,759	3,666	2,407	6,731	4,245
	株 式	4,800	2,514	100	18,922	18,822	230	8,932	8,718	1,042
	債 券	2,240	1,421	6,263	2,898	9,161	828	1,124	3,328	134
	外 債	5,478	8,941	12,369	20,593	8,224	4,724	5,401	5,315	5,153
	その他	227	41	6	514	508	51	83	50	598
計		13,133	7,749	19,213	294	19,507	3,673	2,571	6,627	5,231
収 入 尻		20,797	54,197	73,177	144,926	71,749	28,882	38,410	45,179	32,455

（備考）1. は資本の流出（資産の増加，負債の減少）を示す。 2. (P)は速報値。

（1）本 邦 資 本

本邦資本は，流出幅を前年度比 522 億ドル拡大し，1,446 億ドルの流出超過と，6 年連続して最高記録を更新した。

このような本邦資本の大幅な流出幅の拡大の主因は，対外証券投資が対外債券投資を中心に流出幅を 392 億ドルと大幅に拡大したことが挙げられる。

61 年度の本邦資本の流出超過額に占める各項目の割合は，直接投資 10.5%（前年度 8.2%），延払信用 1.1%（同 2.2%），借款 8.4%（同 9.3%），証券投資 76.2%（同 76.9%），その他 3.8%（同 3.3%）となっており，証券投資のウェイトが高いのに対し，借款及び延払信用のウェイトは低く，また年々低下が目立っている。

直接投資

対外直接投資には，本邦企業の子会社・在外支店への出資金，貸付金等が計上される。

61 年度中の対外直接投資は，貿易摩擦の深刻化，円高の進展等に伴う現地生産のための投資，海外金融子会社設立ブームによる金融業向投資及び円高の進展等を背景にした不動産業向投資等の増加から，既往最高であつた前年度より流出幅を 76 億ドル拡大し，史上最高の 152 億ドルの流出超過となつた。

延払信用

延払信用には，船舶・プラント類等の輸出に際し，輸入者に対して代金支払を一定期間猶予する信用供与等が計上される。

61 年度中の延払信用は，世界的な船腹過剰から新船需要が低迷していること等から貿易信用が減少したことに加え，割賦販売案件もカンントリー・リスク問題等から減少傾向となつたことから，流出幅を 4 億ドル縮小し，16 億ドルの流出超過となつた。

借 款

借款には，日本輸出入銀行及び海外経済協力基金が行う円借款，外国為替公認銀行等が行う対外貸付及び直接投資に該当しない企業間の貸付等が計上される。

61 年度中の借款は，世界的な金利低下に伴う既存貸付の繰上償還があつたものの，生損保に対する円建対外貸付の規制緩和等もあつて，流出幅を 35 億ドル拡大し，121 億ドルの流出超過となつた。

証券投資

対外証券投資には、外国市場経由の株式及び債券の取得・処分、国内市場における非居住者の円建外債等の発行・償還が計上される。

61 年度中の対外証券投資は、流出幅を 392 億ドル拡大し、史上最高の 1,102 億ドルの流出超過となつた。

対外株式投資は、世界的な株価高による先高期待感から取得が進んだこと、本邦市場上場予定の外国株式の国内募集が多かつたこと等から流出幅を 90 億ドル拡大し、史上最高の 108 億ドルの流出超過となつた。

対外債券投資は、米国債券相場が極めて堅調に推移したこと、対外証券投資規制が緩和されたことなどから、流出幅を 355 億ドル拡大し、史上最高の 990 億ドルの流出超過となつた。なお、61 年度の特色としては、急速な円高の進行により、為替リスクのない外貨で調達し、短期のキャピタルゲインを目的とした債券投資が目立っており、債券の取得及び処分金額ともにネット取得額と並んで史上最高となつた。

円建外債等は、非居住者ユーロ円債の適債基準が緩和され一層の進展をみせていること、円建公募債が発行の機動性に欠ける等の問題があることにより発行が低迷したことに加えて、金利低下に伴い既発行債の繰上償還があつたことから流出幅を 53 億ドル縮小し、5 億ドルの流出超過となつた。

その他

その他項目には、アジア開発銀行（ADB）等国際開発金融機関に対する出資、中長期の輸入前払及びファイナンシャル・リース等が計上される。

61 年度は、航空機等のリース案件が増加したこと等から流出幅を 24 億ドル拡大し、54 億ドルの流出超過となつた。

（２）外 国 資 本

外国資本は、前年度 192 億ドルと史上最高の流入超過から 195 億ドル悪化して 3 億ドルの流出超過に転じた。

これは、本邦企業等が外国市場において発行する外債が大幅に増加したものの、対内株式投資が流出幅を大幅に拡大したこと、対内債券投資が流入超過から流出超過に転じたこと等によるものである。

直接投資

対内直接投資には、外国企業の在日会社・在日支店への出資金、貸付金等が計上される。

61 年度中の対内直接投資は、大口案件が少なかつたことから史上最高であつた前年度から流入幅を 3 億ドル縮小し、4 億ドルの流入超過となつた。

延払信用

延払信用には、大型特殊機械等の輸入に際し、本邦の輸入業者が海外の輸出業者から受ける信用供与等が計上される。

延払信用享受は年々減少傾向にあつたが、58 年度に航空機部品関係で大型案件があつたことから 11 年振りに流入超過に転じた後小幅ながら流入超過を継続していたが、61 年度には返済額が享受額を上回つたことから 39 百万ドルの流出超過に転じた。

借 款

借款には、本邦企業等の世界銀行、米国輸出入銀行、その他外国銀行及び企業からの中長期借入金が計上される。

借款は、54 年度以降資本流入規制緩和措置の一環としての短期インパクト・ローン導入が認められたことのほか、邦銀による中長期インパクト・ローンも認められたこと等から借入額を返済額が上回る流出超過となつていたが、61 年度は民間部門に大口借入れがあつたこと等から 64 百万ドルの流入超過に転じた。

証券投資

対内証券投資には、本邦企業等が外国市場で発行する債権（外債）の発行・償還及び非居住者による本邦の株式や公社債等の取得・処分が計上される。なお、外債の転換社債等が非居住者によつて株式に転換された場合は、株式の取得及び外債の償還にそれぞれ同額計上される。

61 年度中の対内証券投資は、前年度 185 億ドルと史上最高の流入超過から 12 億ドルの流出超過と流出超過に転じた。これは、本邦企業等の外債発行は、前年度に引き続き大量に発行されたことから流入幅を拡大したが、対内株式投資が前年度に比べ流出幅を大幅に拡大したこと及び対内債券投資が前年度の流入超過から流出超過に転じた

ことにより外債による流入超過を上回ったことによるものである。

対内株式投資は、61年度は本邦株価が堅調に推移したことから取得も増加したが、円高進行に伴う企業の業績悪化懸念から処分が進んだこと及び株価上昇から割高感が出て大量の利食い売り処分も出て189億ドルと史上最高の流出超過となった。

対内債券投資は、本邦債券相場がほぼ横ばいに推移し、先高感が薄らいだこと等から利食い売りの処分が進み前年度の63億ドルの流入超過から29億ドルの流出超過に転じた。

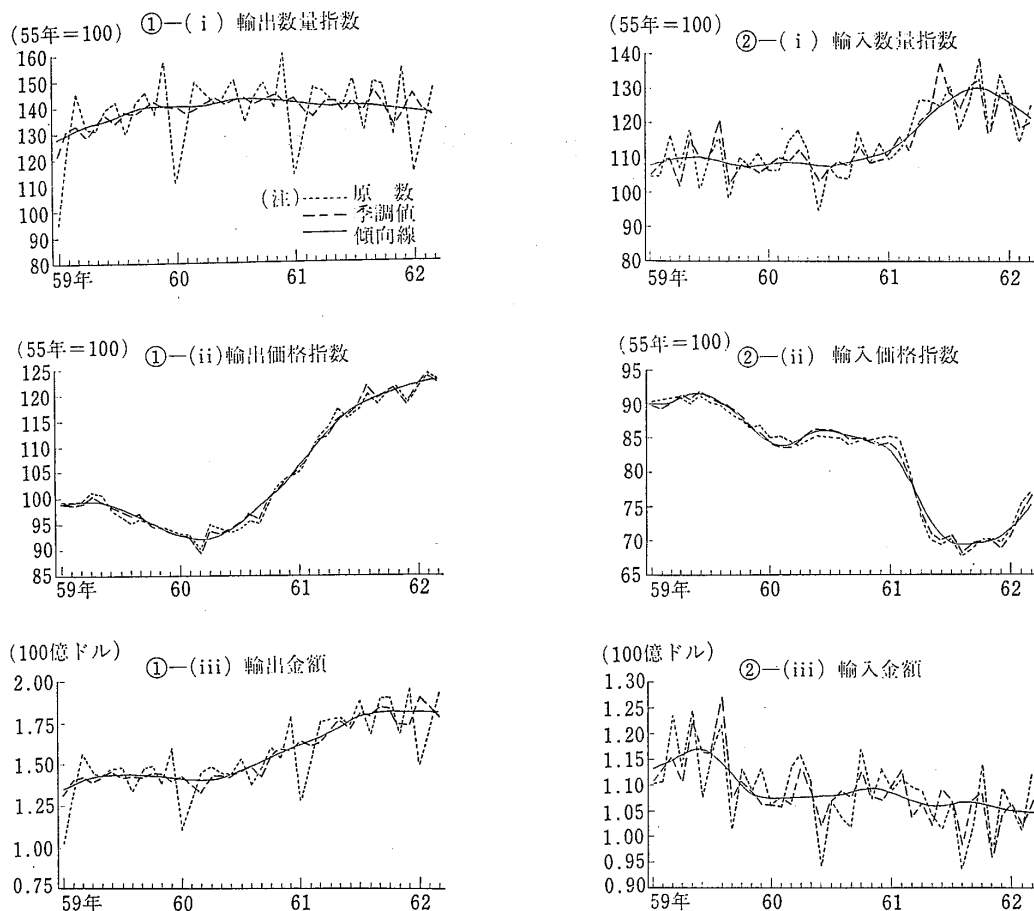
外債は、わが国経済の国際化等を反映し拡大してきたが、61年度中においても本邦株価の上昇もあつて調達コストが低いワラント債等エクティ―物を中心に大量に発行されたことから、流入幅を前年度から82億ドル拡大し206億ドルと史上最高の流入超過となった。

そ の 他

その他の項目には、外国為替公認銀行の中長期預り金及びファイナンス・リース等が計上される。

61年度中は、流入幅を前年度比508百万ドル拡大し、514百万ドルの流入超過となった。

第4図 近年の我が国の貿易動向



5. 短期資本収支

短期資本収支には、1年以内の資本取引及び期間の定めはないが短期的性格をもった資本取引のうち、金融勘定に属さないものが計上される。主な項目としては、貿易信用取引、現先取引、短期借款、短期証券等が挙げられる。また、政府が国際開発金融機関に出資・拠出する際、現金又は通貨代用国債によつて払い込みがなされるが、その通貨代用国債の預りも計上される。貿易信用には、本邦資本として延払輸出、輸入前払が、また、外国資本には輸出前受、延払輸入及びBCユーザンスが計上される。

61年度中の短期資本収支は、前年度の15億ドルの流出超過から25億ドル改善して10億ドルの流入超過に転じ

た。これは、本邦資本が本邦企業の短期運用としての海外 CP・CD 及び TB 等の短期証券の購入が活発に行われたことを主因に流出幅を前年度比 43 億ドル拡大し 63 億ドルの流出超過となつたが、外国資本が資金調達の一環として本邦企業が短期ユーロ円インパクト・ローンの調達を拡大したことによる借款の増加、取先取引の流入幅拡大等を主因として流入幅を前年度比 68 億ドルと大幅に拡大し 73 億ドルの流入超過となつたことによるものである。

6. 金融勘定

金融勘定には、政府、日本銀行及び外国為替公認銀行の短期（1 年以内）かつ流動性の高い資本が計上される。

61 年度の金融勘定は、外貨準備増加が 305 億ドル、その他公的資産・負債及び外国為替公認銀行の資産・負債における負債超過額が 744 億ドルとなっており、全体では前年度の 156 億ドルの流入超過（負債超過額の増加）から 283 億ドル拡大し、439 億ドルの流入超過となつた。

このうち、外国為替公認銀行部門（以下「為銀部門」という。）は、734 億ドルの流入超過となっており、また、為銀部門の 61 年度末の資産残高は 2,205 億ドル、負債残高は 3,761 億ドルで、差引 1,556 億ドルの負債超過であつた。このように負債超過額が大きく増加した主因としては、インパクト・ローン等国内の資金需要に必要な資金を本支店勘定を中心として海外から取り入れたことによるものであると考えられる。

なお、外貨準備高は前年度末の 279 億ドルから 584 億ドルとなつた。

（国際金融局調査課）